

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) 《愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)》

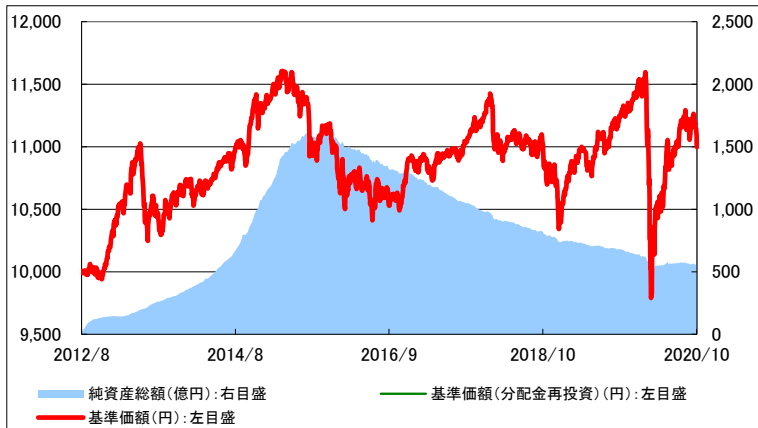
追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

コア投資戦略ファンド(安定型)

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,997 円	- 159 円
純資産総額	547.21 億円	- 14.22 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-1.43%
3ヵ月	-0.03%
6ヵ月	3.70%
1年	-2.67%
3年	-1.27%
設定来	9.97%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

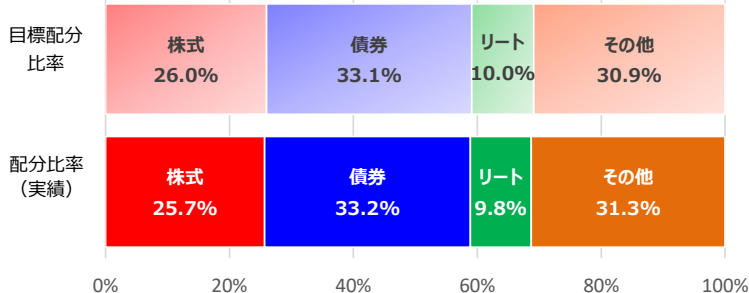
設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年7月	2019年7月	2020年7月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

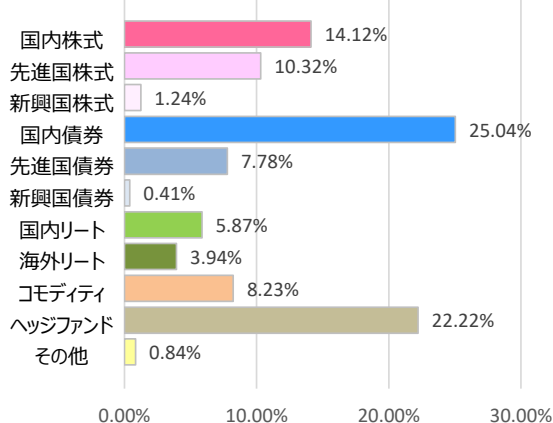
資産配分比率(実績)

◆資産配分比率(大分類)



※ 配分比率は、対純資産総額比です。

◆資産配分比率(詳細分類)



各資産の寄与度(概算)

資産名	名称	寄与額
株式	国内株式	-44 円
	先進国株式	-36 円
	新興国株式	7 円
債券	国内債券	2 円
	先進国債券	-9 円
	新興国債券	-0 円
リート	国内リート	-40 円
	海外リート	-15 円
その他	コモディティ	-12 円
	ヘッジファンド	-8 円
	その他	-3 円
	合計	-159 円

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) 《愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

コア投資戦略ファンド(安定型)

組入投資信託証券の状況

資産	投資信託証券			
名称	名称	配分比率	月間寄与額(概算)	月間騰落率
国内株式	国内株式インデックス マザーファンド	9.74%	- 32 円	-2.83%
	国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	4.38%	- 12 円	-2.49%
国内債券	日本債券ツイン戦略マザーファンド	7.38%	- 0 円	-0.06%
	FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	7.50%	0 円	0.03%
	FOFs用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	2.73%	1 円	0.49%
	マニュアルFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	7.43%	0 円	0.05%
先進国株式	外国株式インデックス マザーファンド	9.17%	- 33 円	-2.79%
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	1.15%	- 3 円	-4.88%
先進国債券	外国債券インデックス マザーファンド	5.80%	- 9 円	-1.44%
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)	0.74%	- 0 円	-0.56%
	LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	1.23%	0 円	0.28%
新興国株式	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.24%	7 円	4.56%
新興国債券	新興国債券インデックス マザーファンド	0.41%	- 0 円	-0.07%
国内リート	J-REITインデックス マザーファンド	5.87%	- 40 円	-5.02%
海外リート	グローバルREITインデックス マザーファンド	3.94%	- 15 円	-3.28%
コモディティ	グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	1.97%	- 1 円	-0.29%
	ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	6.26%	- 12 円	-1.62%
ヘッジファンド	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	1.93%	2 円	0.74%
	FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	4.36%	4 円	0.85%
	米国株式LSマザーファンド	4.63%	- 7 円	-1.55%
	コモディティLSアルファ・マザーファンド	3.40%	- 10 円	-2.18%
	米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド	1.13%	-	-
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	5.70%	2 円	0.39%
	MA Hedge Fund Strategies Limited	1.07%	1 円	0.60%
その他	その他	0.84%	- 3 円	-
全体	合計	100.00%	- 159 円	-1.43%

※ 配分比率は、対純資産総額比です。

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ 投資信託証券の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」と「月間寄与額(概算)」の数値を表示していません。

※ 国内債券には、国内債券の代替資産としてみなした、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る世界債券(為替ヘッジあり)および世界物価連動債(為替ヘッジあり)の値も含まれます。先進国債券には、一部を新興国債券に投資するファンドの値も含まれます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) 《愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)》

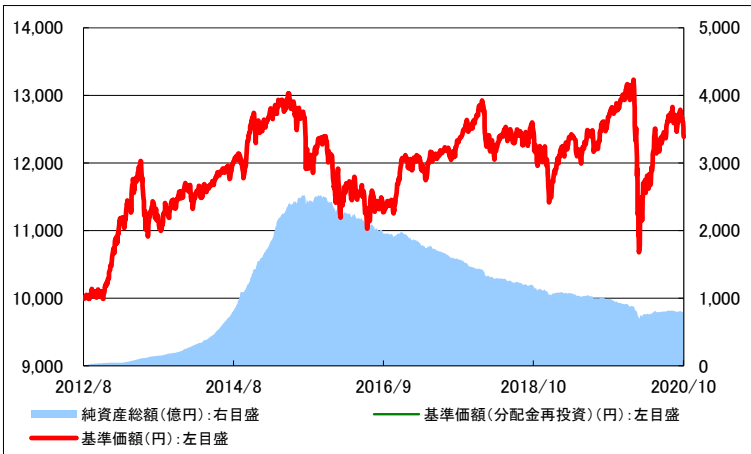
追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

コア投資戦略ファンド(成長型)

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,386 円	- 223 円
純資産総額	780.32 億円	- 21.62 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-1.77%
3ヵ月	0.15%
6ヵ月	4.85%
1年	-3.16%
3年	-0.88%
設定来	23.86%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

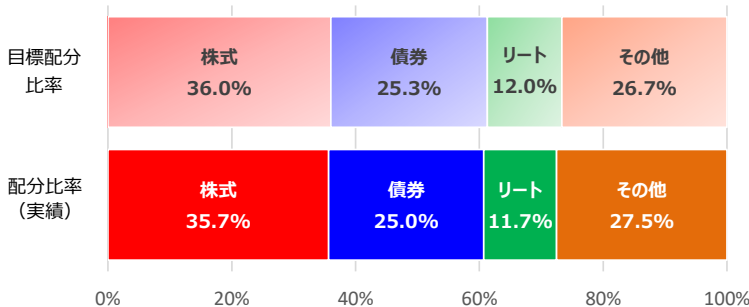
設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年7月	2019年7月	2020年7月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

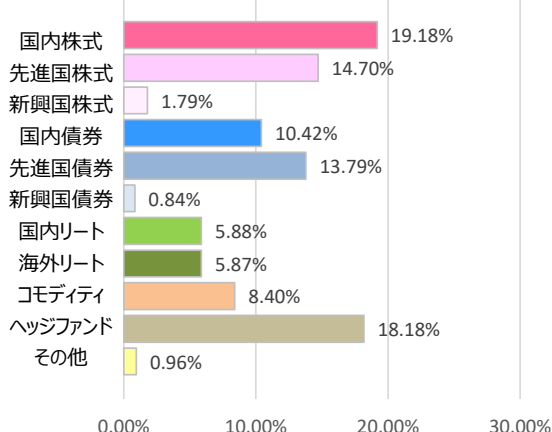
資産配分比率(実績)

◆資産配分比率(大分類)



※ 配分比率は、対純資産総額比です。

◆資産配分比率(詳細分類)



各資産の寄与度(概算)

資産名	資産名	寄与額
株式	国内株式	-68 円
	先進国株式	-57 円
	新興国株式	11 円
債券	国内債券	1 円
	先進国債券	-18 円
	新興国債券	-0 円
リート	国内リート	-42 円
	海外リート	-25 円
その他	コモディティ	-15 円
	ヘッジファンド	-7 円
	その他	-4 円
	合計	-223 円

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) 《愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

コア投資戦略ファンド(成長型)

組入投資信託証券の状況

資産	投資信託証券			
名称	名称	配分比率	月間寄与額(概算)	月間騰落率
国内株式	国内株式インデックス マザーファンド	13.27%	- 49 円	-2.83%
	国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	5.91%	- 19 円	-2.49%
国内債券	日本債券ツイン戦略マザーファンド	3.02%	- 0 円	-0.06%
	FOFs用世界ハインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	3.23%	0 円	0.03%
	FOFs用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	1.14%	1 円	0.49%
	マニュアルFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	3.03%	0 円	0.05%
先進国株式	外国株式インデックス マザーファンド	13.06%	- 53 円	-2.79%
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	1.64%	- 3 円	-4.88%
先進国債券	外国債券インデックス マザーファンド	9.97%	- 18 円	-1.44%
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)	1.48%	- 1 円	-0.56%
	LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	2.33%	1 円	0.28%
新興国株式	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.79%	11 円	4.56%
新興国債券	新興国債券インデックス マザーファンド	0.84%	- 0 円	-0.07%
国内リート	J-REITインデックス マザーファンド	5.88%	- 42 円	-5.02%
海外リート	グローバルREITインデックス マザーファンド	5.87%	- 25 円	-3.28%
コモディティ	グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	2.10%	- 1 円	-0.29%
	ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	6.30%	- 14 円	-1.62%
ヘッジファンド	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	1.74%	2 円	0.74%
	FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	3.55%	4 円	0.85%
	米国株式LSマザーファンド	3.77%	- 7 円	-1.55%
	コモディティLSアルファ・マザーファンド	2.78%	- 8 円	-2.18%
	米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド	0.96%	-	-
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	4.54%	2 円	0.39%
	MA Hedge Fund Strategies Limited	0.84%	1 円	0.60%
その他	その他	0.96%	- 4 円	-
全体	合計	100.00%	- 223 円	-1.77%

※ 配分比率は、対純資産総額比です。

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ 投資信託証券の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」と「月間寄与額(概算)」の数値を表示していません。

※ 国内債券には、国内債券の代替資産としてみなした、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る世界債券(為替ヘッジあり)および世界物価連動債(為替ヘッジあり)の値も含まれます。先進国債券には、一部を新興国債券に投資するファンドの値も含まれます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) 《愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

<債券>

債券市場では、地域ごとに利回りの推移はまちまちとなりました。日米では投資家のリスク回避姿勢が利回りの低下要因となったものの、米大統領選挙後に財政支出が拡大するとの思惑や国債増発による需給悪化などが意識され利回りは上昇しました。一方、ドイツなど欧州ではECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和観測などを背景に利回りは全般的に低下しました。

<株式>

海外株式市場は欧米での新型コロナウイルス感染再拡大や米国の追加経済対策法案をめぐる不透明感の高まりが嫌気され下落しました。国内株式市場は月前半は底堅く推移しましたが、月後半は海外株式市場の下落を受けて軟調に推移しました。

<リート>

リート市場は下落しました。欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や米国の追加経済対策法案をめぐる不透明感の高まりなどを嫌気し軟調に推移しました。

<その他>

為替市場は、円は主要通貨に対して概ね上昇しました。米ドル/円相場については月後半に欧米株式市場が下落したことを受けてリスク回避姿勢が高まり円高・米ドル安が進みました。

商品市場では、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大などを受けて需要低迷が懸念され、原油価格が下落しました。金価格については、米国金利の上昇や米大統領選挙を控えた資金化の動きなどを背景に軟調に推移しました。

【運用状況と見通し】

<運用状況>

10月は、基本資産配分比率の見直しを行い、ヘッジファンド資産の配分比率を引き上げる一方、国内リート資産および海外リート資産の配分比率を引き下げました。また、外国株式資産およびヘッジファンド資産においては資産内配分比率の変更を行いました。

上記の環境において、主に国内株式や先進国株式などがマイナスに影響し、ファンドの基準価額は下落しました。

<市場の見通し>

・世界景気は急減速後、経済活動の再開や大規模な金融および財政政策などにより2020年4-6月期を底に持ち直すと想定しています。

・足元で欧米では新型コロナウイルスの感染が再拡大し、一部の地域でロックダウン(都市封鎖)などの行動規制が見られますが、米国や中国の経済指標は底堅く推移しており、景気回復基調は維持されると見込んでいます。

・FRB(米連邦準備理事会)をはじめ各国中央銀行による流動性供給や金融緩和政策がリスク資産の下支え要因になると考えます。

・米大統領選挙については、選挙結果が正式に確定するまでに時間を要する可能性があり、米国政治の混乱には留意が必要と考えています。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) ≪愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)≫

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

ファンドの特色 (安定型、成長型共通)

1. 長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。
2. 短期的な下振れリスクの抑制を目指します。
3. 市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。
4. 運用目的・リスク許容度に応じて2つのファンドから選択できます。

	「株式」「リート」「コモディティ」への 投資割合の合計※1	運用の特徴
コア投資戦略ファンド(安定型)※2 愛称:コアラップ(安定型)	原則50%未満	安定性を重視
コア投資戦略ファンド(成長型) 愛称:コアラップ(成長型)	原則75%未満	安定性と収益性のバランスを重視

※1 純資産総額に対する投資対象ファンドへの投資割合の合計です。なお、当該投資割合には、ヘッジファンドに投資する投資対象ファンドが含まれていないため、ヘッジファンドへの投資割合が高くなる可能性があります。ヘッジファンドには特有のリスクがありますので、「投資リスク」の【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】を十分にお読みください。

※2 「安定型」とは元本保証等を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用を目指すファンドであることを意味しています。

投資リスク (安定型、成長型共通)

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に戻属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【商品(コモディティ)の価格変動リスク】

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) 《愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

投資リスク (安定型、成長型共通)

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【資産等の選定・配分に係るリスク】

ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。

また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。

【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額に影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

【仕組み債券に係るリスク】

投資対象ファンドにおいては、特定の対象(指数やファンド等)の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。

また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり(1社の場合もあります)、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。

なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

【ブローカーの信用リスク】

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) 《愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

お申込みメモ (安定型、成長型共通)

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購 入 ・ 換 金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受付けないものとします。
申 込 受 付 不 可 日 … ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、
の 中 止 及 び 取 消 し … 委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信 託 期 間 … 無期限(2012年8月7日設定)
- 繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収 益 分 配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
- ス イ ッ チ ン グ … 「コア投資戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。(販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。)

ファンドの費用 (安定型、成長型共通)

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.518%(税抜1.38%)**

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.0%~0.49146%程度(税抜0.0%~0.4645%程度)

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.518%~2.00946%程度(税抜1.38%~1.8445%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) 《愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行 ※1	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社十八親和銀行 ※1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村證券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 換金のための受付となります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型) ≪愛称:コアラップ(安定型)/(成長型)≫

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2012年8月7日

作成基準日 : 2020年10月30日

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。